

Title	特集：中国産業論の帰納法的展開：序
Sub Title	Preface
Author	駒形, 哲哉(Komagata, Tetsuya)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2012
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.105, No.3 (2012. 10) ,p.283(1)- 286(4)
JaLC DOI	10.14991/001.20121001-0001
Abstract	
Notes	特集：中国産業論の帰納法的展開
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20121001-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20121001-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 特集：中国産業論の帰納法的展開

1980 年代以前、日本における中国経済研究は限られた公表資料の紹介と解説を主としていた。80 年代以降、集計値の統計の公表が進み、計量的研究が可能になると同時に、現地調査も一部可能になった。90 年代に入ると、統計の公表がさらに進み、現地でのアンケート調査も活発になり、公表資料や現地調査にもとづく個別産業の研究も行われるようになった。そして中国が世界の工場となる 2000 年代以降、産業集積の発掘と研究が進み、中国における産業発展、社会的分業構造の特徴や生産システムについて活発に議論されるようになった。

統計データの公開と収集可能性の拡大に伴い、現代経済理論のフレームワークならびに計量的手法を利用した研究が多く発表される一方で、ケーススタディにもとづく定性分析も多く積み重ねられてきている。定量的研究と定性的研究とは決して相対立するものではなく、両者をあわせた研究が 1 つの方向になりつつある。ただ、中国の産業発展の経過や方向をどのように分析するかという点については、例えば産業集積研究をとってみると、中国で観察される現実を分析するにあたり、他国での事実を背景とする既存の理論や既存研究の結論をもって分析に代えるという面がないとはいえず、固有性と一般性をどのように見るべきかという点では、なお議論の余地が残されていると思われる。

本コンファレンスでは、現場での知見にもとづく分析を行っている研究者がそれぞれの研究成果の報告をめぐって議論を交わし、個別産業の分析に関する議論にとどまらず、中国産業研究の方法論についても再検討を加えることを目指した。また、本コンファレンスは、産業研究の視点から中国の経済体制の特徴を明らかにすることも射程に含んでおり、中国における資金供給の特徴や地方政府の役割についての検討も行われた。

会議時程、参加者については最後に記したとおりである。本特集では、本コンファレンスでの報告をもとに書き下ろされた 7 本の論考が収録されている（なお、本号に研究ノートとして掲載されている陳傑論文も、本コンファレンスの報告にもとづいており、本特集の一部としてお読みいただきたい）。本コンファレンスにおける全報告概要、議論については渡辺幸男論文の補論に詳細に記されているので、そちらを参照していただきたいが、補論の内容をさらにまとめると、本コンファレンスで得られた含意は以下のとおりである。

- ①中国では、中小企業向け金融制度が制度的に欠落しており、これを構築することが不可欠であるが、それは中国の金融状況を踏まえて行われる必要がある。
- ②市場の大きさと独自性、多様性の故に、他のアジア先進工業国には見られない内容での産業発展の可能性を考慮することが、中国の産業研究においては必要である。
- ③中国の産業発展を考える際、地方政府の行政的裁量権の重要性に注目し、その存在と行動を重視する必要がある。
- ④産業集積のおかれた環境変化は、個別企業の行動のあり方に影響を与え、その個別企業の行動が、産業集積の環境変化の中での展開に決定的な影響を与える。
- ⑤中国の諸産業において、他の成熟工業国では見られないような急激な変化が生じていることから、より短い期間で、産業のダイナミズムを観察することが可能であり、これを通して、産業論研究の1つとしての産業発展・展開のダイナミズムに関する研究を深めることが可能である。

最後になるが、本コンファレンス開催にあたり多大なご支援をくださった慶應義塾経済学会に深甚の謝意を表す。

駒形 哲哉  
(経済学部教授)

#### 会議時程

2012年7月7日(土)、8日(日) 於リゾートピア熱海

(1) 1日目:7月7日(土)

〈第1セッション〉 民営企業・中小企業と資金調達問題

13:05~13:25 〈報告〉駒形哲哉(慶應義塾大学経済学部)

「中国の社会主義市場経済と中小企業金融」

13:25~13:55 〈報告〉蔡建娜(上海社会科学院経済研究所)

「温州の金融改革と民営企業発展のチャンス」

14:00~14:20 〈報告〉陳玉雄(三井住友トラスト基礎研究所)

「中国における『民間金融』の制度化と中小企業の資金調達」

14:20~14:40 〈討論〉植田浩史(慶應義塾大学経済学部)

〈第2セッション〉 産業集積とプラットフォーム

- 14:45~15:05 〈報告〉伊藤亜聖（東京大学社会科学研究所）  
「中国沿海部の産業移転動向  
——ポスト『世界の工場』時代の雁行形態論——」
- 15:05~15:25 〈報告〉長山宗広（駒澤大学経済学部）  
「中関村ソフトウェア集積におけるベンチャー創業の実態」
- 15:25~15:45 〈討論〉丁 可（JETRO アジア経済研究所地域研究センター）
- 15:45~16:00 コーヒーブレイク

〈第3セッション〉 企業間関係と技術、流通

- 16:00~16:20 〈報告〉遠山恭司（東京都立産業技術高等専門学校）  
「眼鏡産業における価値連鎖のリデザイン  
——鯖江の産地型産業集積・市場・流通——」
- 16:20~16:40 〈報告〉兼村智也（松本大学総合経営学部）  
「階層化する市場への中国金型産業の対応  
——乗用車1次プレス部品を事例に——」
- 16:45~17:05 〈報告〉陳 傑（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）  
「中国自動車補修部品メーカーの発展  
——OEM 部品メーカーとの比較——」
- 17:05~17:25 〈討論〉田口直樹（大阪市立大学大学院経営学研究科）
- 17:30~18:00 小括

(2) 2日目:7月8日(日)

〈第4セッション〉 中国の経済体制と産業

- 09:00~09:20 〈報告〉林 松国（立命館大学経営学部）  
「2000年代以降における『温州モデル』の変化プロセスとその方向性  
——産業集積からの把握——」
- 09:20~09:40 〈報告〉徐 一睿（慶應義塾大学経済学部）  
「移行期の中国における地方政府の政策競争」
- 09:40~10:00 〈報告〉雷 新軍（上海社会科学院経済研究所）  
「上海の産業発展と政府の役割」
- 10:05~10:35 〈討論〉谷 雲（南開大学経済学院）
- 10:35~10:45 コーヒーブレイク

〈第5セッション〉 総合討論

10:45~11:15 〈総括報告〉 渡辺幸男 (慶應義塾大学経済学部)

「産業論の論理的枠組みと中国産業発展・発展研究  
——産業論研究の方法に関する覚書——」

11:15~12:15 総合討論

参加者 (50音順, 敬称略)

伊藤亜聖 (東京大学社会科学研究所特任助教・人間文化研究機構研究員)

植田浩史 (慶應義塾大学経済学部教授)

兼村智也 (松本大学総合経営学部教授)

谷 雲 (南開大学経済学院副教授)

駒形哲哉 (慶應義塾大学経済学部教授)

蔡 建娜 (上海社会科学院経済研究所助理研究員)

徐 一睿 (慶應義塾大学経済学部助教)

田口直樹 (大阪市立大学大学院経営学研究科教授)

陳 傑 (慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程・経済学部奨励研究員)

陳 玉雄 (三井住友トラスト基礎研究所主任研究員)

丁 可 (JETRO アジア経済研究所研究員)

遠山恭司 (東京都立産業技術高等専門学校准教授)

長山宗広 (駒澤大学経済学部准教授)

包 鼎超 (慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程)

雷 新軍 (上海社会科学院経済研究所副研究員)

李 強 (慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程)

林 松国 (立命館大学経営学部助教)

渡辺幸男 (慶應義塾大学経済学部教授)

\* 所属はコンファレンス開催時点のものである